PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 11043855 A

(43) Date of publication of application: 16.02.99

(51) Int. CI

D04H 3/00 A47J 31/06 D01F 8/06 // B65D 77/00

(21) Application number: 10139065

(22) Date of filing: 21.05.98

(30) Priority: 26.05.97 JP 09134204

(71) Applicant:

UNITIKA LTD

(72) Inventor:

MATSUOKA TAKEO MINETA YOSHIHIKO YONEZAWA YASUHIRO

(54) PACKING MATERIAL COMPOSED OF NON-WOVEN FABRIC OF CONJUGATE, CONTINUOUS FIBER

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain the subject packing material, characterized by no deterioration of the constituent polymers of different melting point during a multi- component fiber spinning or heat sealing process.

SOLUTION: This packing material is composed of a non-woven fabric of conjugate, continuous fibers of core-sheath structure with a polyester-based polymer serving as the core component and polyolefin-based polymer of lower melting point serving as the sheath component, wherein the latter is softened or molten to be fused to the former in places. The non-woven fabric of conjugate, continuous fibers simultaneously satisfies the relationships shown by formula I and II: formula I: HWD 2 0.04% and formula II: HWS 2 10% (HWD is elution rate of the component soluble in hot water, when the non-woven fabric is treated with hot water of 98°C at a bath ratio of 1:100 for 10 min, and HWS is area shrinkage of the non-woven fabric treated with the hot water.

COPYRIGHT: (C)1999,JPO

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-43855

(43)公開日 平成11年(1999)2月16日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	FΙ			
D 0 4 H 3/00		D 0 4 H 3/00	С		
A 4 7 J 31/06		A 4 7 J 31/06	Α		
D01F 8/06		D 0 1 F 8/06			
# B65D 77/00		B65D 77/00	F		
		審査請求 未請求	R 請求項の数4 OL (全 11 頁)		
(21)出願番号	特顧平10-139065	(71)出顧人 00000	4503		
\ \			 力株式会社		
(22)出願日	平成10年(1998) 5月21日		【尼崎市東本町1丁目50番地		
		(72)発明者 松岡	丈夫		
(31)優先権主張番号	特願平9-134204	京都府	F宇治市宇治小桜23番地 ユニチカ株		
(32)優先日	平 9 (1997) 5 月26日	式会社	上中央研究所内		
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(72)発明者 峰田	喜彦		
		愛知県	長岡崎市日名北町4-1 ユニチカ株		
		式会社	上岡崎工場内		
		(72)発明者 米沢	安広		
		愛知県	は岡崎市日名北町4−1 ユニチカ株		
		式会社	上岡崎工場内		
		(74)代理人 弁理士	森本 義弘		

(54) 【発明の名称】 複合長繊維不織布からなる包材

(57)【要約】

【課題】 融点の異なる成分の複合紡糸時やヒートシール時におけるポリマー劣化を無くして、複合長繊維不織布からなる包材を提供する。

【解決手段】 ポリエステル系重合体を芯成分とするとともに、この芯成分よりも融点が低いポリオレフィン系 重合体を鞘成分とした芯鞘型の複合長繊維の鞘成分の軟 化あるいは溶融により長繊維相互間が散点状に融着され た複合長繊維不織布からなる。前記複合長繊維不織布は 下記①式及び②式を同時に満たす。

 $HWD \le 0.04\%$

1

HWS ≤ 10%

2

なお、上記HWDは、1:100の浴比で、98℃の熱水を用いて長繊維不織布を10分間熱水処理した際の熱水可溶成分の溶出率を表し、HWSは前記熱水処理時における長繊維不織布の面積収縮率を表す。

20

30

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ポリエステル系重合体を芯成分とすると ともに、この芯成分よりも融点が低いポリオレフィン系 重合体を鞘成分とした芯鞘型の複合長繊維の鞘成分の軟 化あるいは溶融により長繊維相互間が散点状に融着され た複合長繊維不織布からなり、かつ、前記複合長繊維不 織布は下記①式及び②式を同時に満たすことを特徴とす る複合長繊維不織布からなる包材。

 $HWD \leq 0.04\%$

(ID)

HWS≤10%

2

なお、上記HWDは、1:100の浴比で、98℃の熱 水を用いて長繊維不織布を10分間熱水処理した際の熱 水可溶成分の溶出率を表し、HWSは前記熱水処理時に おける長繊維不織布の面積収縮率を表す。

【請求項2】 少なくとも鞘成分のポリオレフィン系重 合体に、融点が140℃以上のフェノール系添加剤と、 中和剤とが添加されていることを特徴とする請求項1記 載の複合長繊維不織布からなる包材。

【請求項3】 パーキンエルマー社製の熱重量計(型番 TGA-7)を用い、昇温速度が20℃/分で290℃ の空気中の雰囲気下で測定した熱減量率が9%以下であ るポリオレフィン系重合体を鞘成分とすることを特徴と する請求項1又は2記載の複合長繊維不織布からなる包 材。

【請求項4】 不織布の強力が縦方向で5kg/5cm 幅以上、横方向で1kg/5cm幅以上であることを特 徴とする請求項1から3のいずれか1項記載の複合長繊 維不織布からなる包材。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、複合長繊維不織布 からなる包材に関し、特にコーヒーや紅茶等のためのい わゆるティーバッグ形式の食品包材に好適に使用できる 複合長繊維不織布からなる包材に関する。

[0002]

【従来の技術】従来より、靴やバッグ等の皮革製品や電 化製品等の袋状包装材料や食料品の包装材料といった包 材として用いられる不織布としては、ポリオレフィン系 重合体を鞘成分とし、前記鞘成分よりも融点の高いポリ エステル系重合体を芯成分とする芯鞘型の複合長繊維か らなる不織布が知られている。

【0003】このような不織布を構成する複合長繊維 は、低融点成分と高融点成分とを同時に複合紡糸するこ とによって得られるが、その際の紡糸温度は、一般に高 融点成分に適した紡糸温度を適用する。しかし、高融点 成分に合わせた紡糸温度では、低融点成分には高すぎる ため低融点成分はポリマー劣化を生じることとなる。ポ リマー劣化が生じると、低融点成分中の低分子量成分が 揮発ガスと化して紡糸口金面を汚すことから、紡糸口金

紡糸パックの交換が必要となり、操業性が悪く、コスト が高くなるという問題点があった。また、複合紡糸され た繊維には糸曲りが発生して、糸切れ等が生じやすいと いう問題もあった。さらに、ポリマー劣化が生じると、 複合長繊維の低融点成分中や繊維表面には低分子量成分 が存在するようになるため、このような複合長繊維から なる不織布を熱水や溶剤等に浸漬すると低分子量成分が 溶出するようになる。従って、このような不織布を成形 してコーヒー、紅茶、お茶、漢方薬等のためのティーバ ッグ形式の食品包材として用いた場合には、低分子量成 分が熱水のなかに溶出して異様な味や異臭がして、コー ヒーや紅茶等が本来具備している風味が生かされないと いう問題があった。

【0004】また、包材として用いられる不織布として は、天然繊維層と熱可塑性繊維層とからなる積層不織布 が提案されているが、このような積層不織布はヒートシ ール性に劣り、成形性に劣るものであった。そのため、 ヒートシール性を改良するものとして外層に高融点成分 からなる不織布を配置し、内層に低融点成分の短繊維か らなる不織布を配置した3層からなる積層不織布が登録 実用新案第2513153号明細書に提案されている。 しかしながら、このような積層不織布は、上記芯鞘型の 複合長繊維からなる不織布に比べてコストが高くなり、 また、ヒートシール時には高融点成分に適した温度でヒ ートシール処理を行うため、内層の低融点成分はポリマ 一劣化を生じ、上述のようにコーヒー、紅茶等のための ティーバッグ形式の食品包材には不適であるという問題 があった。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、前記問題を 解決し、融点の異なる成分の複合紡糸時やヒートシール 時におけるポリマー劣化のない複合長繊維不織布からな る包材を提供し、特にコーヒー、紅茶、お茶、漢方薬等 のためのティーバッグ形式の食品包材に好適に使用でき る複合長繊維不織布からなる包材を提供するものであ る。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、前記問題 点を解決すべく鋭意検討した結果、本発明に到達したも のである。すなわち、本発明は、ポリエステル系重合体 を芯成分とするとともに、この芯成分よりも融点が低い ポリオレフィン系重合体を鞘成分とした芯鞘型の複合長 繊維の鞘成分の軟化あるいは溶融により長繊維相互間が 散点状に融着された複合長繊維不織布からなり、かつ、 前記複合長繊維不織布は下記①式及び②式を同時に満た すことを特徴とする複合長繊維不織布からなる包材を要 旨とするものである。なお、下記①式及び②式において HWDは、1:100の浴比で、98℃の熱水を用いて 長繊維不織布を10分間熱水処理した際の熱水可溶成分 面の汚れを取り除くために操業中に清掃したり、時には 50 の溶出率を表し、HWSは前記熱水処理時における複合

30

40

. . .

長繊維不織布の面積収縮率を表すものである。

 $HWD \le 0.04\%$

0

 $HWS \le 10\%$

このように本発明によれば、ポリエステル系重合体を芯 成分とし、この芯成分よりも融点が低いポリオレフィン 系重合体を鞘成分とした芯鞘型の複合長繊維を用いるこ とで、ヒートシール性の良い複合長繊維不織布を得るこ とができる。

【0007】また、前記複合長繊維の鞘成分の軟化ある いは溶融により長繊維相互間が散点状に融着されるので あるが、その融着区域では、鞘成分は軟化あるいは溶融 しているものの、芯成分はそのままの状態あるいは若干 変形した状態で繊維形態を維持しているため、前記不織 布は形態保持性や不織布の曲げ易さやハンドリングが良 く、包材として好適に使用できるものとなる。

【0008】また、この複合長繊維不織布の熱水可溶成 分の溶出率HWDを0.04%以下となるように調整す ることで、熱水中や溶剤中へのポリオレフィン系重合体 の低分子量成分の溶出をほとんど無くし、コーヒーや紅 茶等のためのティーバッグ等のように熱水中で使用する 食品包材に用いてもポリオレフィン系重合体特有の異臭 がすることがなくなる。さらに、熱水処理時における複 合長繊維不織布の面積収縮率HWSを10%以下とする ことで、収縮による破損やそれに伴う内容物の露出や破 損等も解消される。

【0009】従って、ヒートシール性が良くて成形性に 優れた複合長繊維不織布からなるうえに、融点の異なる 成分の複合紡糸時やヒートシール時におけるポリマー劣 化を無くした包材を提供でき、このため低分子量成分の 熱水への溶出の問題が解消されるため、コーヒー、紅茶 等のためのティーバッグ形式の食品包材に好適に使用で きる複合長繊維不織布からなる包材を提供することがで きる。

[0010]

【発明の実施の形態】次に、本発明を詳細に説明する。 本発明における複合長繊維からなる包材は、芯鞘型複合 長繊維を構成繊維とするものである。前記芯鞘型複合長 繊維は、芯成分にはポリエステル系重合体が用いられ、 鞘成分としては、このポリエステル成分よりも融点の低 いポリオレフィン系重合体が用いられる。このような成 分からなる芯鞘型の複合長繊維であれば、その断面形状 は芯成分と鞘成分とが同心であっても偏芯であってもよ い。このような芯鞘型複合長繊維を熱処理して低融点成 分である鞘成分を軟化あるいは溶融させることにより長 繊維相互間を散点状に融着して複合長繊維不織布が形成 される。

【0011】前記複合長繊維からなる不織布は、1:1 00の浴比で、98℃の熱水を用いて長繊維不織布を1 0 分間熱水処理した際の熱水可溶成分の溶出率HWDが 0.04%以下ある必要があり、好ましくは、0.02

%以下、より好ましぐは0.01%以下、さらに好まし くは、0.008%以下とすることが望ましい。熱水可 溶成分の溶出率HWDが0.04%を超えると、前記複 合長繊維からなる不織布を、例えばコーヒーや紅茶等の ティーバッグのように熱水中で使用する食品包材に用い た場合に、低融点成分中の低分子量成分が熱水中に溶出 して異臭等を発し、コーヒーや紅茶等の風味や香り等を 損なうこととなる。また、前記熱水処理時における面積 収縮率HWSは10%以下である必要があり、好ましく は、8%以下、より好ましくは7%以下、さらに好まし 10 くは、6%以下であることが望ましい。熱水処理時にお ける複合長繊維不織布の面積収縮率HWSが10%を超 えると、熱水中で使用した場合に大きく収縮してしま い、前記と同様にコーヒーや紅茶等のティーバッグとし て用いた場合には、内容物の流動によるエキスの抽出が 不完全となったり、時には包材が収縮に伴って破損し て、内容物が露出したり飛び散ったりするという問題が 生じる。なお本発明における複合長繊維不織布は、熱水 可溶成分の溶出率HWDおよび面積収縮率HWSの値が 上記範囲を同時に満たす必要がある。

【0012】前記複合長繊維からなる不織布の熱水可溶 成分の溶出率HWD及び面積収縮率HWSを本発明の範 囲とするためには、複合紡糸時やヒートシール時におけ る低融点成分のポリマー劣化を防止することが必要とな る。本発明においては、低融点成分のポリマー劣化を防 止するために、前記複合長繊維不織布を構成する芯鞘型 複合長繊維の少なくとも鞘成分には、酸化防止を目的と して融点が140℃以上のフェノール系添加剤を添加 し、触媒等を不活性化させる目的で中和剤を添加するこ とが好ましい。このように鞘成分に前記フェノール系添 加剤が配合されると、ポリマーの酸化分解が抑制されて 耐熱性が向上し、前記中和剤が添加されると、ポリマー 重合時の触媒等に起因する残存酸性物質が不活性化する ため、ポリマー劣化を抑制することができる。また、鞘 成分だけでなく芯成分にも前記フェノール系添加剤と中 和剤とを添加することで、より一層ポリマー劣化が抑制 されて耐熱性が向上するため、コーヒーや紅茶等のため のティーバッグ等のように熱水中で使用する食品包材に 用いても、ポリマー劣化により生じた低分子量成分が熱 水中に溶出して異臭等を発生することが無くなる。すな わち、芯鞘型複合長繊維の少なくとも鞘成分に、融点が 140℃以上のフェノール系添加剤と中和剤とを添加す ることで、溶融紡糸中の高い温度履歴や不織布形態を保 持させるための熱接着工程においてもポリマーの酸化劣 化が防止され、さらに触媒等に起因する残存酸性物質が 不活性化されて、ポリマー劣化により生じる低分子量成 分が減少するため、熱安定性が向上し、熱水や溶剤中に おいても低融点成分中の低分子量成分が溶出されないよ うにすることができる。フェノール系添加剤の融点が1 50 40℃未満であると、溶融紡糸時に、紡糸口金からポリ

20

30

マー糸条として開放された際に添加剤がほどんど気化し てしまい、その後の工程においてポリマーの酸化防止を 行うことができなくなり、ポリマー劣化が生じやすくな る。また、中和剤が配合されないと、ポリマー重合時に 使用した触媒の完全中和が不可能となり、残存触媒に起 因する酸性物質を不活性化することができなくなり、ポ リマー劣化を生じやすくなる。従って、いずれの場合も コーヒーや紅茶等のためのティーバッグ等のように熱水 中で使用する食品包材として用ると、低分子量成分の熱 水中への溶出が起こりやすくなり、好適に使用できなく なることもある。

【0013】また、さらにポリマー劣化が起こりにくく するために、前記複合長繊維不織布を構成する芯鞘型複 合長繊維の鞘成分には、パーキンエルマー社製の熱重量 計(型番TGA-7)を用いて、昇温速度が20℃/分 で290℃の空気中の雰囲気下で測定した熱減量率が9 %以下であるポリオレフィン系重合体を用いることが好 ましい。この熱減量率は少ないほど包材として適してお り、食品用包材としては5%以下、最も好ましくは、3 %以下であることが望ましい。

【0014】ポリオレフィン系重合体の熱減量率を9% 以下とすることで、上述のように複合紡糸時やヒートシ ール時におけるポリマー劣化が起こりにくくなり、紡糸 口金面の汚染や糸曲りの派生による糸切れを解消し、ま たコーヒー、紅茶等のためのティーバッグ形式の食品包 材として用いても低分子量成分の熱水中への溶出が解消 されることとなる。熱減量率が9%を超えると、複合紡 糸時やヒートシール時にポリマー劣化が起こり、コーヒ 一、紅茶等のティーバッグ形式の食品包材としては不向 きとなる。

【0015】上記のように構成された芯鞘型複合長繊維 からなる不織布は、縦方向の不織布の強力が(以下「引 張強力MD」と称す。) 5 k g/5 c m幅以上、横方向 (以下「引張強力CD」と称す。) の不織布の強力が1 kg/5cm幅以上であることが好ましい。ここで、引 張強力MDと引張強力CDは、不織布の縦方向と横方向 の最大強力値を示すものである。引張強力MDが5kg /5 c m幅より小さいと、包装した際の強力不足が生じ て内容物が飛散する場合がある。また、引張強力CDは 引張強力MDよりも低くてよいが、1 kg/5 cm幅よ り小さいと不織布の横方向で伸長されることが少なくな り、包装される内容物が破れて出てくることとなる。そ のため、好ましくは引張強力MDが7kg/5cm幅以 上、さらに好ましくは9kg/5cm幅以上であること が望ましい。また引張強力CDについては、好ましくは 2 k g / 5 c m幅以上、さらに好ましくは3 k g / 5 c m幅以上であることが望ましい。

【0016】本発明における芯鞘型複合長繊維の鞘成分 に用いるポリオレフィン系重合体としては、ポリエチレ

合体、プロピレンを主体とする共重合体等が挙げられ る。ポリエチレンとしては、線状低密度ポリエチレン、 中密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン等が挙げら れ、ポリエチレンにおいては、ASTM-D-1238 (E) に記載の方法で測定したメルトインデックス値が 10~80g/10分であることが好ましい。メルトイ ンデックス値が10g/10分より小さいと溶融粘度が 高過ぎて高速製糸性が得られず、また、メルトインデッ クス値が80g/10分を超えると溶融粘度が低過ぎて ヌメリ感が発生したり、繊維の冷却が十分行われず繊維 同士が密着して芯鞘型の長繊維が得られなくなる。一 方、ポリプロピレンの粘度としては、ASTM-D-1 238(L)に記載の方法で測定したメルトフローレー ト値が20~70g/10分であることが好ましい。メ ルトフローレート値が20g/10分未満であると溶融 粘度が高過ぎて高速製糸性が得られず、また、メルトフ ローレート値が70g/10分を超えると溶融粘度が低 過ぎて、ヌメリ感が発生したり、繊維の冷却が利かず密 着を生じるためである。

【0017】芯成分に用いるポリエステル系重合体とし ては、ポリエチレンテレフタレートやポリブチレンテレ フタレートや、主たる繰り返し単位がエチレンテレフタ レートまたはブチレンテレフタレートであるポリエステ ルが挙げられる。エチレンテレフタレートまたはブチレ ンテレフタレートを主たる繰り返し単位とするポリエス テルの場合には、エチレンテレフタレート単位、又はブ チレンテレフタレート単位が、ポリエステル全体に対し 少なくとも85モル%以上含まれていることが好まし い。ポリエステルを形成する成分の具体例としては、セ バシン酸、テレフタル酸、イソフタル酸、フタル酸、グ ルタール酸、アジピン酸、5-ナトリウムスルホイソフ タル酸、ナフタル酸等のジカルボン酸成分、エチレング リコール、ジエチレングリコール、プロピレングリコー ル、1,4-ブタンジオール、ネオペンチルグリコー ル、1,4-シクロヘキサンジメタノール、キシリレン グリコール等のジオール成分が挙げられる。

【0018】なお、上記鞘成分を構成するポリオレフィ ンや芯成分を構成するポリエステル中には、必要に応じ て、艶消し剤、顔料、光り安定剤、熱安定剤、酸化防止 剤、結晶化促進剤等の各種添加剤を本発名の目的を損な わない範囲で添加してもよい。

【0019】上記鞘成分を構成するポリオレフィンと芯 成分を構成するポリエステルとを複合紡糸する際の芯成 分と鞘成分との重量比は、芯成分1に対して鞘成分が 0.1~5重量部であるのが好ましく、特に0.2~4 重量部であることが好ましい。鞘成分は、融着区域にお いて複合長繊維相互間を融着させる成分であるため、そ の重量割合が 0. 1 重量部未満になると、融着が不十分 となり、不織布の引張強力が低くなる。一方鞘成分が5 ン、ポリプロピレンあるいはエチレンを主体とする共重 50 重量部を超えると、融着区域における融着が激しくなっ

30

て、融着区域中において繊維形態を維持している箇所の 割合が少なくなり、風合いが硬くなると共に不織布強力 が低下する。

【0020】上述のように、本発明に用いられる融点が 140℃以上のフェノール系添加剤は、ポリマーや複合 長繊維の酸化分解を抑制して耐熱性を向上させる作用を 有するものである。詳細に説明すると、一般的に、ポリ マーは溶融時や成形加工時や実使用時の各種条件下にお いて劣化が進行しやすく、このポリマー劣化は、熱や紫 外線などによって誘発される自動酸化により生じる。こ のようなポリマーの酸化劣化を防止するためには、ラジ カルの発生を防ぎ、ラジカルを補足して自動酸化のサイ クルを停止させることが重要となる。そのため本発明に おいては、この酸化劣化を抑えるために各種の酸化防止 剤を適用することも可能であるが、酸化分解反応の抑制 効果を高めるために、特に融点が140℃以上のフェノ ール系添加剤を用いる。フェノール系添加剤の融点が1 40℃よりも低い場合には、防止口金からポリマー糸条 が開放された際に殆ど気化されて、それ以降の工程では 殆ど存在しないため、ポリマーの酸化分解を抑制するこ とが難しくなる。

【0021】上述のような融点が140℃以上のフェノ ール系添加剤としては、具体的には、1,3,5ートリ メチルー2, 4, 6ートリス (3, 5ージーtーブチル -4-ヒドロキシベンジル)ベンゼン(融点240℃) やトリス(3, 5-ジーt-ブチルー4-ヒドロキシベ ンジル)ーイソシアヌレイト(融点220℃)及び1, 3, 5-トリス (4-t-ブチル-3-ヒドロキシー 2, 6-ジメチルベンジル) イソシアヌル酸 (融点15 0℃) 等が挙げられる。中でも、1,3,5-トリス (4-t-ブチル-3-ヒドロキシ-2, 6-ジメチルベンジル) イソシアヌル酸(融点150℃) が酸化劣化 を防止する観点から最も好適に使用できる。

【0022】また、上述のように本発明に用いられる中 和剤は、ポリマー重合時に使用したチーグラーナッタ触 媒等に起因するポリマー中の残存酸性物質に作用してこ れを不活性化させるものである。一般的に用いることが できる中和剤としては、ステアリン酸(融点50℃)、 ビス(2-フェノキシプロピオニルハイドラザイド)イ ソフタル酸(融点225℃)、3-(N-サリシロイ ル) アミノ1, 2, 4トリアゾール (融点325℃)、 $NN' - \forall \lambda [3 - (3, 5 - \forall - t - \forall f \nu - 4 - t]$ ドロキシフェニル) プロピオニル] ヒドラジン (融点2 2 7 ℃) 等が挙げられるが、本発明においては、無機系 の中和剤が好適に使用できる。無機系の中和剤はポリマ 一中の残存酸性物質を不活性化させる作用が高く、ま た、融点を保持していないため溶融紡糸時やそれ以降の 熱加工工程等やその他各種の条件下においても溶融する ことがなく、中和剤としての効果を十二分に発揮するこ

しては、ハイドロタルサイトやこれを合成したハイドロ タルサイト類化合物が挙げられ、ハイドロタルサイトと しては天然鉱物であるMg6Al2(OH)16CO3・4H2Oが、ハイド ロタルサイト類化合物としてはMg4.5Al2(OH)13CO3・3.5H 20が好適に使用できる。

【0023】フェノール系添加剤と中和剤とのオレフィ ン系重合体またはポリエステル系重合体に対する配合割 合は、それぞれ200ppm~1000ppmの範囲で あることが好ましく、その重量比は、(フェノール系添 10 加剤) / (中和剤) = 1/2~2/1とすることが好ま しい。前記範囲において、フェノール系添加剤の配合割 合が200ppmより少なくなると、オレフィン系重合 体の耐熱効果が低下する傾向にあり、また、フェノール 系添加剤の配合割合が1000ppmを超えると、フェ ノール系添加剤の熱分解による紡糸中の発煙が多くな り、紡糸環境を汚すこととなる。また、中和剤の配合量 が200ppmより少なくなると、重合時に用いられる 触媒から派生する酸成分の中和ができなくなり、紡糸ラ インや熱圧着工程でのロールの腐食、あるいは包材形成 工程での機材の腐食が生じる。また、中和剤の配合量が 1000ppmを超えると、製糸性が低下したり、コス トが高くなるために操業性や経済性の面からも好ましく ない。

【0024】芯鞘型複合繊維の単糸繊度は、1~15デ ニールの範囲であることが好ましい。単糸繊度が15デ ニールを超えると長繊維の剛性が高くなり、包材として 使用する場合に粗硬感が強くなり、その用途が限定され てしまう。また溶融紡糸工程において、紡出糸条の冷却 固化に支障を来すこともあるため好ましくない。また、 単糸繊度が1デニールより小さいと、紡糸操業性が低下 してコスト高になるため好ましくない。

【0025】なお、長繊維を紡糸するときの単孔吐出量 と牽引速度とをコントロールすることによって、本発明 の面積収縮率の範囲内で長繊維の単糸繊度及び包材の目 の詰まり具合を任意に設定することができる。

【0026】芯鞘型複合長繊維に熱処理を施した際に形 成される、鞘成分の軟化あるいは溶融による長繊維相互 間の散点状の融着区域の形状は、丸型、楕円型、スリッ ト型、十字型、十葉型、三角型、三葉型、四角、五角、 40 六角、八角型、ひし形、T型、井型、長方形四葉、五 葉、六葉、八葉型、卍型等の任意の形態のもので良く、 この散点状に多数設けられた融着区域の模様は、走査型 電子顕微鏡を用いて不織布の小片を拡大撮影することに より測定される。前記走査型電子顕微鏡を用いて測定さ れた最小繰返単位の面積に対して点圧着されている部分 の面積の総和の比率を個々に10回測定したときの平均 値を圧着面積率といい、本発明における不織布の圧着面 積率は3~50%であることが好ましい。圧着面積率が 3%より小さいと不織布の柔軟性は向上するが不織布強 とができる。このような効果を奏する無機系の中和剤と 50 力が低下し、不織布が擦れた場合に毛羽立ちが発生し易

くなり実用的な面で問題がある。また、圧着面積率が5 0%を超えると、不織布自体が極めて硬くなりハンドリ ングが悪くなる。従ってより好ましくは、圧着面積率が 5~40%である。

【0027】また各融着区域の大きさは、0.1~2. 0 mm² 程度である事が好ましい。個々の融着区域が 0. 1 m m² より小さいと、不織布強力が低下したり、 毛羽立ちが発生し易くなり、個々の融着区域が2.0m m² より大きいと、不織布の柔軟性が低下するため好ま しくない。

【0028】また、本発明における不織布の圧着部の存 在する密度は、6~150個/cm² が好ましい。圧着 部の密度が6個/cm²未満であると不織布の柔軟性は 向上するが不織布強力の低下や、不織布が擦れた場合に 毛羽立ちが発生し易くなって実用面から問題が生じる。 また、圧着部の密度が150個/cm² を超えると不織 布自体が極めて硬くなり、ハンドリングが悪くなる。従 ってより好ましくは、圧着部の密度は、8~120個/ cm² がよい。

【0029】本発明における不織布の目付は、包材とし てのハンドリングが好適に行えるように目付けを100 g/m² 以下とすることが好ましい。特に食品包材とし て用いる際には、40g/m² ~15g/m² とするこ とで好適に使用できる。

【0030】本発明の複合長繊維不織布からなる包材 は、例えば次の方法により製造することができる。すな わち、鞘成分がオレフィン系重合体によって構成される とともに芯成分が鞘成分よりも融点の高いポリエステル 系重合体によって構成された芯鞘型の長繊維によってス パンボンド法により形成した長繊維不織ウェブに、エン ボス加工を施して長繊維不織布とし、前記長繊維不織布 をヒートシールすることにより包材として加工するもの である。

【0031】詳細には、まず複合長繊維ウェブをスパン ボンド法で製造する。その際には、できあがった糸条に おいて、上述のようにオレフィン系重合体が鞘成分を形 成し、ポリエステル系重合体が芯成分を形成するよう に、溶融したオレフィン系重合体とポリエステル系重合 体とを個別計量した後、通常の芯鞘型複合口金装置を使 用して複合紡糸する。引き続いて、紡出された複合繊維 40 を吹付装置で冷却固化した後にエアーサッカーで牽引 し、開繊器によって開繊して、移動するコンベアーネッ ト上に堆積させて長繊維ウェブとなし、熱エンボス加工 機で点圧着した後、捲取機で巻き取って不織布とするも のである。

【0032】本発明の方法において、繊維糸条のエアー サッカーによる牽引は糸切れが生じない範囲内でできる だけ高紡速にすることが望ましい。このようにすること で、繊維の配向を高めて熱収縮性を抑えるとともに不織 布物性の向上を図ることができる。すなわち、高紡糸速 50 を包材として用いる方法としては、一般的には、超音波

度にすることは、生産性の観点からも好ましく、かつ、 繊維の結晶配向度を高める点からも好ましく、また、熱 収縮特性も低下するため耐熱性や寸法安定性も向上す る。さらに、繊維自体の強度も保持されるために不織布 強力も高くなる。しかしながら、紡糸速度が2000m /分程度よりも低い低紡糸速度では、繊維の熱収縮率が 極めて高くなり、不織布の寸法安定性が低下したり、粗 硬感が発生してくることとなる。

【0033】上記製造方法では、点圧着により不織布の 10 形態を保持するためにエンボス加工法を用いたが、エン ボス加工機としては、現在乾式不織布用に使用されてい る公知の熱エンボス加工機や超音波溶着機等を適用する ことができる。

【0034】例えば、熱エンボス加工機を適用した場合 の加工温度は、鞘成分の融点よりも5℃から50℃低い 温度とすることが好ましい。加工温度が前記範囲よりも 高くなると、風合いが硬く、ハンドリングが悪く、引張 強力の低い不織布となる。また、加工温度をさらに上げ ると、長繊維ウェブが彫刻ロールあるいは、金属製の平 滑ロールに取られて操業性が悪くなる。加工温度が鞘成 分の融点よりも50℃以上低くなると、長繊維ウェブが 熱圧着されなくなり不織布の形態保持性が低下する。更 に加工温度が低くなると長繊維ウェブが彫刻ロールに取 られてしまい、操業性が悪くなる。このように加工温度 が融点以下であっても、鞘成分の軟化点がその加工温度 範囲内にあり、彫刻ロールの圧着ポイント部での圧力が 付与されることにより、確実に融着された状態となる。

【0035】また、不織布を製造する上では、点圧着の 模様が不織布強力、柔軟性、風合いに影響するため重要 であり、この彫刻ロールの彫刻面積、形状が一つのポイ ントである。彫刻面積の基準は、熱圧着させる時の圧着 面積率で示すことができ、本発明の不織布を得るための 圧着面積率としては、3~50%が好ましい。3%未満 では風合はソフトであるが強力が不十分である。逆に圧 着面積率が50%を超えると強力は高くなるが、硬い不 織布となり本発明では好ましくない。

【0036】また、超音波溶着機としては、彫刻ロール と超音波溶着機構をもった支持体との間で前記ウェブを 通布し、20kHz程度の超音波を発振すればよい。溶 着状態を変更する場合には、用いる素材によって超音波 の波長すなわち周波数を適宜変更する。この場合の線圧 としては、熱エンボス加工機と異なって0.5~2kg / c m程度を用いることが好ましい。また、圧着面積率 としては、4~50%が好ましい。

【0037】この超音波溶着による点圧着を施した不織 布は点圧着部以外の繊維が殆ど熱の影響を受けないた め、風合いが硬くならず、熱エンボス加工よりも好適に 使用できる。

【0038】上述のように形成された複合長繊維不織布

30

ウエルダーを用いたり、ヒートシーラーを用いて袋状に ヒートシールすれば良い。超音波ウエルダー加工は、彫 刻ロールと超音波溶着機構をもった支持体との間で前記 長繊維不織布を通布し、20kHz程度の超音波を発振 すればよい。溶着状態を変更する場合には、用いる素材 によって、超音波の波長を適宜変更すればよい。この場 合の線圧としては、0. 5~2kg/cm程度を用いれ ばよい。

【0039】ヒートシーラーは不織布を構成する低融点 成分が溶着できる温度に設定すればよく、一般的には不 織布を構成する低融点成分が軟化接着温度から不織布を 構成する高融点成分の軟化が始まるまでの温度で加工す れば良い。この場合の線圧としては、0.5~2kg/ c m程度であることが好ましい。

【0040】なお、本発明に係る包材中には、芯鞘型複 合繊維以外の他の繊維又は短繊維が若干混入していても 差し支えがない。

[0041]

【実施例】次に、実施例に基づいて本発明を具体的に説 明するが、本発明はこれらの実施例のみに限定されるも のではない。なお、実施例における各種物性値の測定 は、以下の方法により実施した。

【0042】(1)融点(℃):パーキンエルマー社製 の示差走査型熱量計DSC-2型を用いて、昇温速度2 0℃/分で測定し、得られた融解吸収曲線において極値 を与える温度を融点とした。

【0043】(2)メルトインデックス(g/10 分): ASTM-D-1238 (E) に記載の方法に準 じて測定した。

【0044】 (3) メルトフローレート (g/10 分):ASTM-D-1238 (L) に記載の方法に準 じて測定した。

【0045】(4) 重合体の熱減量率(%):パーキン エルマー社製の熱重量計(型番TGA-7)を用い、昇 温速度20℃/分で、空気中で290℃に到達してから その温度を保持し、10分後の雰囲気下での熱減量率で ある。

【0046】(5)不織布の引張強力(kg/5cm 幅)及び引張伸度(%): JIS-L-1096に記載 のストリップ法に準じて測定した。すなわち、試料長が 40 15 cm、試料幅が5 cmの試料片を不織布の縦方向 (MD) 及び横方向(CD)にそれぞれ10点作成し、 各試料片毎に、不織布のMD方向及びCD方向につい て、定速伸長型引張試験機(東洋ボールドウイン社製テ ンシロンUTM-4-1-100)を用い、試料の掴み 間隔10cmとし、引張速度10cm/分で伸長した。 そして、得られた切断時荷重値(kg/5cm幅)の平 均値を引張強力とした。また、その時の最大伸度の平均 値を不織布の引張伸度とした。

12

WD] (%):長さ1m、幅1mの試験片を作成して重 量を測定し、98℃の熱水に浴比1:100で10分間 浸漬させ、その後純水で更に洗浄したあと脱水し、60 ℃で1時間乾燥した後に再度重量を測定し、熱水への浸 漬の前後での重量差を浸漬前の元の重量で除算すること で熱水可溶成分の溶出率(%)を求めた。

【0048】 (7) 不織布の熱水面積収縮率 [HWS] (%):長さ1m、幅1mの試験片に、不織布の縦方向 が5cm、横方向が5cmの枠を4か所記載した後、9 8℃の熱水に浴比1:100で10分間浸漬させ、その 後純水で更に洗浄したあと脱水し、60℃で1時間乾燥 した際の個々の長さを測定し、最初に記載した面積に対 する熱水処理後の面積の割合を面積収縮率(%)として 算出し、その平均値を不織布の熱水面積収縮率とした。 【0049】 (8) 製袋性:通常のヒートシール機を用 いて、適性温度条件で50個の包材を作成し、製袋性を 調査し下記のごとく判定した。

- ◎ 全く問題が無く、良好であった。
- おおむね良好であった。
- △ やや問題であった。
 - × 不良であった。

【0050】(9)実用性:ヒートシール機を用いて長 繊維不織布をティーバッグ型の包材に作製した。そして 市販のブラジル産コーヒー豆の粉砕物を10g計量し て、前記包材中に封入し、コーヒーバッグを作製した。 作製されたコーヒーバッグを98℃の熱水200cc中 に投入して1分間抽出処理を行った後、パネラー5人に よる試飲を含めたモニター試験を行い、下記の如く実用 性の評価を行った。

- 30 ◎ 全く問題が無く、良好であった。
 - おおむね良好であった。
 - △ やや問題であった。
 - × 不良であった。

【0051】 実施例1

複合長繊維不織布を構成する芯鞘型長繊維を形成する際 に、鞘成分として融点が132℃で密度が0.958g / c m³、ASTMのD-1238(E)で測定される メルトインデックス値が20g/10分で290℃にお ける重合体の熱減量率が4.1%のポリエチレンを用い た。前記鞘成分を構成するポリエチレンにはフェノール 系添加剤として、1,3,5-トリス(4-t-ブチル -3-ヒドロキシ-2, 6-ジメチルベンジル) イソシ アヌル酸を500ppm、無機系の中和剤として、ハイ ドロタルサイト類化合物300ppmを配合した。ま た、芯成分には、融点が256℃で、固有粘度が0.7 0のポリエチレンテレフタレートを用いた。そしてポリ エチレンは230℃で溶融し、ポリエチレンテレフタレ ートは290℃で溶融して1:1の容積比となるように 個別溶融計量し、丸孔の口金孔を有する芯鞘型複合紡糸 【0047】(6)不織布の熱水可溶成分の溶出率[H 50 用口金装置を用いて、290℃の温度で溶融紡糸を行っ

た。

【0052】芯鞘型複合紡糸用口金装置より紡出された 糸条を冷却装置を介してエアーサッカーで牽引し、公知 の開繊器にて開繊させ、移動するコンベアーネット上に 堆積させて単糸繊度が3.0デニールの芯鞘型長繊維か らなる長繊維ウェブを得た。この長繊維ウェブに引続き 熱圧接処理を施した。熱圧接処理に際しては、圧着面積 率15%、圧着部密度22個/cm²、圧着部面積0. 7 mm² の彫刻ロールとフラットロールとからなる熱エ ンボス加工機で、加工温度を125℃、ロール間の線圧 10 を 4 0 k g / c m として点圧着し、目付が約 2 0 g / m *

*2 の長繊維不織布を製造した。

【0053】得られた長繊維不織布をヒートシール機を 用いて、温度140℃でヒートシール加工して、コーヒ ーや紅茶やお茶等の食品包材として使用できるティーバ ッグ型の包材を作製した。また、得られた包材の実用性 を調べるために前記包材の中に市販のブラジル産コーヒ 豆の粉砕物を封入してコーヒーバッグを作製した。

14

【0054】上記長繊維不織布と包材の物性等を表1に 示す。

[0055]

【表 1】

			実施例1	実施例2	実施例3	実施例 4	実施例5	実施例 6
繊維	織維形態		志鞠	芯鞘	芯鞘	芯鞘	芯鞘	芯鞘
物性	鞘成分の熱減量率	(%)	4.1	5.3	3.2	9.2	7.5	4.1
	引張強力	MD	6.7	7.1	8.5	6.6	6.7	6.2
	(kg/5cm 幅)	CD	2.8	2.9	3.1	2.8	2.8	2.6
不織布	引張伸度	MD	40	45	66	40	41	52
物性	(%)	CD	44	45	54	44	44	56
	溶出率 [HWD] (%)	0.010	0.013	0.007	0.034	0.023	0.012
	面積収縮率 [HWS] (%)	8	88	6	8	8	9.5
包材	製袋性		0	0	0	0	©	0
物性	実用性		0	0	0		0	0

【0056】実施例2

複合長繊維不織布を構成する芯鞘型長繊維を形成する際 に、鞘成分として融点が126℃で密度が0.938g / c m³ 、ASTMのD-1238 (E) で測定される メルトインデックス値が26g/10分で290℃にお ける重合体の熱減量率が5.3%の線状低密度ポリエチ レンを用いた。前記鞘成分を構成する線状低密度ポリエ チレンには実施例1と同様にフェノール系添加剤と無機 系の中和剤とを配合し、220℃で溶融した。そして、 それ以外は実施例1と同様にして芯鞘型長繊維を溶融紡 糸し、長繊維ウェブを作製した。

【0057】この長繊維ウェブに施した熱エンボス加工 における加工温度を110℃とした以外は実施例1と同 様にして熱圧接処理を施した。得られた長繊維不織布を 40 バッグとを作製した。 ヒートシール機を用いて、温度130℃でヒートシール 加工して、実施例1と同様にしてティーバッグ型の包材 とこの包材にブラジル産コーヒー豆を封入したコーヒー バッグとを作製した。

【0058】上記長繊維不織布と包材の物性等を表1に 示す。

【0059】 実施例3

複合長繊維不織布を構成する芯鞘型長繊維を形成する際 に、鞘成分として融点が162℃で密度が0.920g /cm³、ASTMのD-1238(L)で測定される 50

メルトフローレート値が30g/10分で290℃にお ける重合体の熱減量率が3.2%のポリプロピレンを用 いた。前記鞘成分を構成するポリプロピレンには実施例 30 1と同様にフェノール系添加剤と無機系の中和剤とを配 合し、230℃で溶融した。そして、それ以外は実施例 1と同様にして芯鞘型長繊維を溶融紡糸し、長繊維ウェ ブを作製した。

【0060】この長繊維ウェブに施した熱エンボス加工 における加工温度を155℃とした以外は実施例1と同 様にして熱圧接処理を施した。得られた長繊維不織布を ヒートシール機を用いて、温度170℃でヒートシール 加工して、実施例1と同様にしてティーバッグ型の包材 とこの包材にブラジル産コーヒー豆を封入したコーヒー

【0061】上記長繊維不織布と包材の物性等を表1に

【0062】実施例4

複合長繊維不織布を構成する芯鞘型長繊維を形成する際 に、鞘成分を構成するポリエチレンに添加するフェノー ル系添加剤を、融点が52℃のn-オクタデシル-3-(3', 5' -ジーtープチル4' -ヒドロキシフェニ ル)ープロピオネートとし、前記鞘成分を構成するポリ エチレンの熱減量率を9.2%とした。

【0063】そして、それ以外は実施例1と同様にして

長繊維不織布を作製し、前記長繊維不織布を成形加工し てティーバッグ型の包材とこの包材にブラジル産コーヒ 一豆を封入したコーヒーバッグとを作製した。

【0064】上記長繊維不織布と包材の物性等を表1に 示す。

【0065】実施例5

複合長繊維不織布を構成する芯鞘型長繊維を形成する際 に、鞘成分を構成するポリエチレンに添加する中和剤と してステアリン酸カルシウムと、NN'ービス[3- $(3, 5-\tilde{y}-t-\tilde{y}+\tilde{y}-4-t)$ プロピオニル] ヒドラジンとをそれぞれ200ppmづ つ配合し、前記鞘成分を構成するポリエチレンの熱減量 率を7.5%とした。

【0066】そして、それ以外は実施例1と同様にして 長繊維不織布を作製し、前記長繊維不織布を成形加工し てティーバッグ型の包材とこの包材にブラジル産コーヒ 一豆を封入したコーヒーバッグとを作製した。

【0067】上記長繊維不織布と包材の物性等を表1に 示す。

【0068】実施例6

複合長繊維不織布を構成する芯鞘型長繊維を形成する際 に、単孔吐出量を下げ、また、芯鞘型複合紡糸用口金装 置より紡出された糸条を冷却装置を介してエアーサッカ - で牽引する際の牽引速度を下げて、実施例1のものと 同じ単糸繊度すなわち3.0デニールとなるものを得 た。また、熱エンボス加工時の加工温度を120℃とし た。

【0069】そして、それ以外は実施例1と同様にして 長繊維不織布を作製し、前記長繊維不織布を成形加工し -豆を封入したコーヒーバッグとを作製した。

【0070】上記長繊維不織布と包材の物性等を表1に 示す。

【0071】実施例1~3は、いずれもポリエステル系 重合体を芯成分とし、この芯成分よりも融点が低いポリ オレフィン系重合体を鞘成分とした芯鞘型の複合長繊維 を用いているため、ヒートシール性が良く製袋性の良い 複合長繊維不織布が得られた。また、前記複合長繊維が エンボス加工されて長繊維相互間が散点状に融着されて いたため、不織布の引張強力や引張伸度にも優れてい た。さらに熱水可溶成分の溶出率HWDが0.04%以 下で、面積収縮率HWSが10%以下であったため、コ ーヒーバッグとして使用しても鞘成分を構成するポリオ レフィン系重合体の低分子量成分が熱水中に溶出して異 臭がしたり、コーヒーバッグが収縮して中身のコーヒー 粉末が零れたりすることが無くなり、コーヒーバッグと して好適に使用できた。また、鞘成分中には、融点が1 40℃以上のフェノール系添加剤と、無機系の中和剤と が添加されていたため、複合紡糸時やヒートシール時に

16

おけるポリマー劣化がなくなり、低分子量成分の熱水中 への溶出が解消され、サイフォン抽出法で得たコーヒー と遜色ないブラジル産コーヒーが本来の持つ香りが生か され、味、コク共に満足できる実用性の良いコーヒーバ ッグが得られた。

【0072】実施例4は、フェノール系の添加剤の融点 が低いものを用いたため、鞘成分が熱劣化をおこし熱減 量率がやや大きくなり、上記実施例1~3と同様に包材 としての特性はよいものの、コーヒー等のティーバッグ 10 のように熱水中で使用する食品包材としては実用性がや や劣るものとなった。

【0073】実施例5は、有機系の中和剤を用いたた め、鞘成分の熱減量率がやや大きくなり、包材の実用性 は上記実施例1~3に比べるとやや劣るものとなった が、その他の特性においては上記実施例1~3と同様に 包材としての特性のよいものが得られた。

【0074】実施例6は、牽引速度を落として長繊維不 織布を作製したため、不織布の引張強力がやや低下し、 面積収縮率もやや大きくなった。そのため、包材の実用 20 性は上記実施例1~3に比べるとやや劣るものとなった が、その他の特性においては、実施例1~3と同様に包 材としての特性はよいものが得られた。また、コーヒー の抽出時間をやや長く取ったところ、良好な状態に改善 された。

【0075】比較例1

複合長繊維不織布を構成する芯鞘型長繊維を形成する際 に、鞘成分として融点が132℃で密度が0.958g /cm³、ASTMのD-1238 (E) で測定される メルトインデックス値が20g/10分で290℃にお てティーバッグ型の包材とこの包材にブラジル産コーヒ 30 ける重合体の熱減量率が11.4%のポリエチレンを用 いた。前記鞘成分を構成するポリエチレンにはフェノー ル系添加剤として、テトラキスー [メチレンー3-(3', 5'ージータートーブチルー4'ーヒドロキシ ーフェニル)ープロピオネート]メタン(融点120 ℃) 800ppmと中和剤としてステアリン酸カルシウ ム300ppmを配合し、230℃で溶融した。そし て、それ以外は実施例1と同様にして芯鞘型長繊維を溶 融紡糸し、長繊維ウェブを作製した。また、この長繊維 ウェブには実施例1と同様にして熱圧接処理を施して長 40 繊維不織布を作製した。

> 【0076】得られた長繊維不織布をヒートシール機を 用いて、温度140℃でヒートシール加工して、実施例 1と同様にしてティーバッグ型の包材とブラジル産コー ヒー豆を封入したコーヒーバッグとを作製した。

> 【0077】上記長繊維不織布と包材の物性等を表2に 示す。

[0078]

【表2】

		比較例1	比較例2	比較例3	比較例4	比較例5
繊維	繊維形態	芯鞘	単 一	芯鞘	芯鞘	芯鞘
物性	鞘成分の熱減量率 (%)	11.4	10.5	15.0	126	4.1
	引張強力 MD	6.5	4.9	6.2	6.6	5.2
	(kg/5cm 幅) CD	2.7	3.5	2.7	2.7	2.6
不織布	引張伸度 MD	41	45	42	42	85
物性	(%) CD	45	48	46	45	91
	浴出率 [HWD] (%)	0.050	0.11	1.20	0.073	0.012
	面積収縮率 [HWS] (%)	8	11.5	7.5	8	16.5
包材	製袋性	0	Δ	0	0	0
物性	実用性	×	×	×	×	×

【0079】比較例2

融点が125℃で密度が0.935g/cm³ 、AST MのD-1238 (E) で測定されるメルトインデック ス値が30g/10分で290℃における重合体の熱減 量率が10.5%の線状低密度ポリエチレンのみを用い た。前記ポリエチレンにはフェノール系添加剤として、 n-t79 \vec{r} 9 ν 1-3 $-(3', 5'-\tilde{\nu}-t$ $-\tilde{\nu}$ 7 ν 1 4'-ヒドロキシフェニル)ープロピオネート(融点5 2℃) 500ppmと中和剤としてステアリン酸カルシ ウム300ppmを配合した。前記添加剤が配合された ポリエチレンを、芯鞘型の紡糸口金ではない通常の単軸 型溶融紡糸装置に適用して、丸孔を有する紡糸用口金装 置を用いて、紡糸温度を230℃として溶融紡糸し、長 繊維ウェブを作製した。

【0080】この長繊維ウェブに施した熱エンボス加工 30 における加工温度を105℃とした以外は実施例1と同 様にして熱圧接処理を施した。得られた長繊維不織布を ヒートシール機を用いて、温度123℃でヒートシール 加工して、実施例1と同様にしてティーバッグ型の包材 とこの包材にブラジル産コーヒー豆を封入したコーヒー バッグとを作製した。

【0081】上記長繊維不織布と包材の物性等を表2に 示す。

【0082】比較例3

に、鞘成分として融点が132℃で密度が0.958g . / c m³、ASTMのD-1238(E)で測定される メルトインデックス値が20g/10分で290℃にお ける重合体の熱減量率が15%のポリエチレンを用い た。前記鞘成分を構成するポリエチレンにはフェノール 系添加剤を配合せず、中和剤として、ハイドロタルサイ ト類化合物を300ppm配合した。

【0083】そして、それ以外は実施例1と同様にして 長繊維不織布を作製し、前記長繊維不織布を成形加工し てティーバッグ型の包材とこの包材にブラジル産コーヒ 50 示す。

一豆を封入したコーヒーバッグとを作製した。

【0084】上記長繊維不織布と包材の物性等を表2に 示す。

【0085】比較例4

複合長繊維不織布を構成する芯鞘型長繊維を形成する際 に、鞘成分として融点が132℃で密度が0.958g /cm³、ASTMのD-1238(E)で測定される メルトインデックス値が20g/10分で290℃にお ける重合体の熱減量率が12.6%のポリエチレンを用 いた。前記鞘成分を構成するポリエチレンにはフェノー ル系添加剤の代わりに融点が183℃のリン系の酸化防 止剤トリス (2, 4-ジーt-ブチルフェニル) -フォ スファイトを添加剤として800ppm配合し、中和剤 としては、ハイドロタルサイト類化合物を300ppm を配合した。

【0086】そして、それ以外は実施例1と同様にして 長繊維不織布を作製し、前記長繊維不織布を成形加工し てティーバッグ型の包材とこの包材にブラジル産コーヒ 一豆を封入したコーヒーバッグとを作製した。

【0087】上記長繊維不織布と包材の物性等を表2に 示す。

【0088】比較例5

複合長繊維不織布を構成する芯鞘型長繊維を形成する際 に、単孔吐出量を実施例6と同様にし、また、芯鞘型複 複合長繊維不織布を構成する芯鞘型長繊維を形成する際 40 合紡糸用口金装置より紡出された糸条を冷却装置を介し てエアーサッカーで牽引する際の牽引速度を実施例 6 よ りもさらに下げて、単糸繊度が3. 7デニールの芯鞘型 長繊維からなる長繊維ウェブを得た。この長繊維ウェブ に加工温度を118℃として熱エンボス加工を施した。 【0089】そして、それ以外は実施例1と同様にして 長繊維不織布を作製し、前記長繊維不織布を成形加工し てティーバッグ型の包材とこの包材にブラジル産コーヒ 一豆を封入したコーヒーバッグとを作製した。

【0090】上記長繊維不織布と包材の物性等を表2に

【0091】比較例1は、ポリエステル系重合体を芯成 分とし、この芯成分よりも融点が低いポリオレフィン系 重合体を鞘成分とした芯鞘型の複合長繊維を用いている ため、ヒートシール性が良く製袋性の良い複合長繊維不 織布が得られたものの、鞘成分の熱減量率が本発明の上 限を超えており、複合紡糸時やヒートシール時にポリマ -劣化がおこりやすくなり、熱水中への低分子量成分の 溶出率が高くなり、コーヒーバッグとして用いるとコー ヒーに異臭が生じ実用性に劣るものとなった。

【0092】比較例2は、芯鞘型長繊維の替わりにポリ エチレンの単一成分からなる長繊維を用いたため、得ら れた長繊維不織布は引張強力MDに劣り、また、単一成 分からなるためにヒートシール性に劣り、得られたコー ヒーバッグにはヒートシール不良が20%もあり製袋性 に劣るものであった。また、加工温度範囲が極めて狭 く、ヒートシール時の加工温度が5℃アップするとシー ル部が全融してしまい操業性に劣るという問題もあっ た。特に面積収縮率が高いために、コーヒーの抽出に要 する時間が2倍も長くなるという問題やコーヒーバッグ 題も生じた。また、長繊維不織布の熱水中への溶出率が 高くなり、ブラジル産本来のコーヒーの香りが生かされ ず、渋みのある味に変化して実用性にも劣るものとなっ た。

【0093】比較例3は、フェノール系添加剤が配合さ れていなかったため、溶融紡糸時におけるポリマー劣化 が大きくなり、溶出率が極端に高くなって、コーヒーバ ッグのように熱水中で使用する包材として使用するには 全く適さず、上記比較例1、2と同様に実用性に劣るも のとなった。

【0094】比較例4は、フェノール系添加剤の代わり にリン系の酸化防止剤を用いたため、添加剤の融点は高 いものの鞘成分の熱減量率は高くなり、不織布として成 形した際には溶出率が高くなり、上記比較例1、2と同 様に実用性に劣るものとなった。

【0095】比較例5は、糸条の牽引速度を大きく低下

させたため、長繊維不織布の面積収縮率が非常に高くな った。ヒートシール温度を下げることにより製袋性には あまり問題が生じなかったが、コーヒーバッグとして用 いた場合には、不織布が収縮してコーヒーの抽出にかか る時間が長くなり、コーヒー本来の味が薄いという問題 が生じたため実用性に劣るものとなった。

[0096]

【発明の効果】このように本発明によれば、包材を構成 する複合長繊維不織布の熱水可溶成分の溶出率HWDを 10 0.04%以下となるように調整することで、熱水中や 溶剤中へのポリオレフィン系重合体の低分子量成分の溶 出を無くすことができる。また、熱水処理時における複 合長繊維不織布の面積収縮率HWSを10%より小さく することで、熱水中で包材として使用しても収縮による 破損やそれに伴う内容物の露出等が無くなる。従って、 特にコーヒーや紅茶等のティーバッグ形式の食品包材の ように熱水中で使用する包材として用いた場合でも、ポ リオレフィン系重合体特有の異臭がすることがなく、収 縮による破損やそれに伴う内容物の露出等もないため、 の一部が破損して内容物が抽出液中に混入するという問 20 ティーバッグ形式の食品包材として好適に使用できる包 材が提供できる。

> 【0097】また、包材を構成する不織布は、芯鞘型複 合長繊維の鞘成分の軟化あるいは溶融により長繊維相互 間が散点状に融着されることにより形成されるため、不 織布強力が極めて高く、リントの発生が無く、形態保持 性や不織布の曲げ易さやハンドリングの良いものであ り、しかも前記不織布は、ヒートシール性にも優れてい るため、製袋性や実用性にも優れた複合長繊維からなる 包材を提供することができる。

【0098】従って、本発明における複合長繊維不織布 30 からなる包材は、上述のようなティーバッグ形式の食品 包材だけでなく、かつお節等煮出し用袋といった食品包 材や、靴やバック等の所謂皮革製品やカセットやレコー ダーやラジオ等の弱電製品の袋状包装材料や、引っ越し のために移動する物の保護材等幅広い分野で好適に使用 できる。